

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

実務解説—働き方改革シリーズ

働き方改革実行計画を契機とした

## 人材マネジメント変革

実務解説

情報保護・電子化時代における  
人事関連文書の保存・管理

判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第15回〉

産業医、弁護士から見た  
判断のポイントと対応の留意点

四国化工機ほか1社事件(高松高裁 平27.10.30判決)

賃金統計

主要機関の2016年度モデル賃金

**労働法令**「次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令」について  
平成29年6月1日施行の労働安全衛生規則等の一部改正について**労働判例**妊娠中の退職合意につき、労働者の自由な意思に基づく選択があったとはいえ、当該労働者を退職扱いとしたことには  
不法行為が成立する

(建築測量会社T事件 東京地裁立川支部 平29.1.31判決)

**相談室Q&A**

- 管理監督者に対する欠勤控除は可能か
- 採用内定者に対する「就業体験制度」を導入する場合の留意点とは
- 休憩時間を一斉付与しない場合、休憩時間の取得実態をどのように把握すればよいか
- 特別条項付き36協定の延長時間をさらに延長したい場合の手続きはどうすればよいか
- 無期雇用への転換を希望させないことを目的に、有期契約労働者のみに対し手当を支払うことは問題か
- 取引先から過剰な接待を受けている営業社員を懲戒処分することはできるか
- 元社員による在籍中の非違行為が減給相当であった場合、同相当分の金額を請求できるか
- 入社前研修に向かう途中の交通事故は、通勤災害となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(31)—退職勧奨



INDEX

目次は次ページをご覧ください

## TOPICS

- 8 **ニュース** 労政ニュース  
第193回通常国会閉会／同一労働同一賃金の法整備を建議／産業医制度等の見直しを建議
- 10 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント  
「次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令」について／平成29年6月1日施行の労働安全衛生規則等の一部改正について
- 16 **労働判例** 労働判例SELECT  
妊娠中の退職合意につき、労働者の自由な意思に基づく選択があったとはいえ、当該労働者を退職扱いとしたことには不法行為が成立する（建築測量会社T事件 東京地裁立川支部 平29. 1.31判決）
- 18 労働判例一覧（平成29年3月分）

## 特集1 働き方改革シリーズ 第1弾

### 20 「働き方改革」—企業実務への影響

#### 実務解説

### 21 働き方改革実行計画を契機とした 人材マネジメント変革

「制度・ルール」に加え、「風土・意識」「業務・システム」の整合的・統一的アプローチにより働き方改革実現を  
小川昌俊 チーフコンサルタント／小山厚郎 コンサルタント  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット ヒューマンキャピタル室

#### 関連資料

- 39 日本的雇用・人事の変容に関する調査（2016年・日本生産性本部）

## 特集2 実務解説

### 46 情報保護・電子化時代における 人事関連文書の保存・管理

情報化と働き方改革を推進する効率化のための文書保存・管理の在り方

#### 46 **解説①** マイナンバー・個人情報保護を踏まえた 書類申請・文書保存に関する実務対応

法改正対応と情報管理強化のために押さえるべき社会保険・労働保険の法令別ポイント  
深津伸子 特定社会保険労務士 レイズ・コンサルティング社会保険労務士事務所 代表

#### 67 **解説②** これからの文書管理の傾向と導入対応

CTCの働き方改革の取り組みと、働き方改革時代の文書管理の在り方  
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 流通・EPビジネス企画室 EIMANAGERビジネス推進部／  
中尾征人 人事総務室 人事部 労務課 課長／馬場貴志 流通・EPビジネス企画室 EIMANAGERビジネス推進部

## 特集3 判例解説

### 81 メンタルヘルス判例研究シリーズ 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第15回)

四国化工機ほか1社事件（高松高裁 平27.10.30判決）  
林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長／産業保健判例研究会

特集 4 賃金統計

93 主要機関の2016年度モデル賃金

中労委、経団連、連合、東京都、関西経済連合会の調査結果

DATA BOX

117 賃金構造、毎勤統計の二つの調査から見た都道府県別パートタイム労働者の賃金  
(厚生労働省)

122 消費者物価地域差指数 (2016年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

新連載

124 人事部門の戦略的業務改善(1)

人事部の業務改善の必要性と成功のためのポイント

太期健三郎 ワークデザイン研究所 代表

130 相談室Q&A

- 管理監督者に対する欠勤控除は可能か……130
- 採用内定者に対する「就業体験制度」を導入する場合の留意点とは……132
- 休憩時間を一斉付与しない場合、休憩時間の取得実態をどのように把握すればよいか……134
- 特別条項付き36協定の延長時間をさらに延長したい場合の手続きはどうすればよいか……136
- 無期雇用への転換を希望させないことを目的に、有期契約労働者のみに対し手当を支払うことは問題か……138
- 取引先から過剰な接待を受けている営業社員を懲戒処分することはできるか……140
- 元社員による在籍中の非違行為が減給相当であった場合、同相当分の金額を請求できるか……142
- 入社前研修に向かう途中の交通事故は、通勤災害となるか……144

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(31) 退職勧奨

根本義尚 弁護士／萩原大吾 弁護士 根本法律事務所